モザンビーク共和国月報(2013年10月)

主な出来事

【内政】

- ●政府・レナモ間の国内での軍事的対立が本格化。21 日には国防軍がレナモ党の基地であったサントゥンジラを襲撃し占拠するに至った。その後、ソファラ州及びナンプラ州にて民間人襲撃も発生。ドゥラカマ/レナモ党首は逃亡しており、居場所は明らかになっていない。
- ●マプト,マトーラ市で誘拐事件が多発し、10月のみで5件に達した。また、ベイラ市では、13歳の少年が誘拐され、犯行グループは同少年を殺害。これらを受け、31日にはモザンビーク国内各地にて、デモ行進が行われた。
- ●ゲブーザ大統領は、ニアサ州訪問に加え、オープン・プレシデンシーにてソファラ州及びマニカ州を訪問した。各種式典への参加並びに昨今の治安情勢に関する議論を中心とした住民との対話も実施。

【外政】

- ●ゲブーザ大統領は、8 日~10 日の日程でウガンダを訪問した。今回の訪問の趣旨は、同国独立 51 周年記念式典参加、二国間協力関係強化。
- ●ヴァキナ首相は二国間友好・協力関係強化を目的としてアンゴラを訪問。

【経済】

●日本政府は、農業省国家土地・森林局に約7百万米ドル相当の森林管理機材を寄与した。

【内政】

政府・レナモ間対話

- ・7日、マプトにて開かれた第23回政府・レナモ間対話終了後パシェコ政府代表は、レナモ党軍事・防衛問題担当技術委員会と政府側安全・防衛委員会との協議実現のため、政府がレナモ党委員会の旅費・宿泊費を補助する意向を表明。また、ゲブーザ大統領がドゥラカマ/レナモ党首との対話をマプトにて実現する意向がある旨改めて表明。一方、マクイアーネ同野党代表は、調停者・オブザーバーの対話同席、選挙委員会・選挙管理技術事務局メンバー構成の平等を引き続き主張。
- ・14 日, 第 24 回政府・レナモ間対話が予定されていたが、レナモ党側は調停者・オブザーバーの同席ないことを理由に対話続行を拒否し退席したため、実現されなかった。パシェコ政府代表団長は、調停者・オブザーバーの仲介なしに解決する能力を政府が有している旨述べた。その後、21 日、28 日に予定されていた政府・レナモ間対話も同上記理由により実現されなかった。

政治・軍事的対立(オ・パイス紙より抜粋)

・9 日、レナモ党は、フレリモとMDMが 11 月 20 日の地方自治体選挙を実施しようとするなら、16 年続いた内戦のような紛争を引き起こす用意がある旨の声明を発出。

- ・12 日朝方、ソファラ州ムアンザ郡サマクエザ村の警察駐在所が、レナモと思われる何者かによって襲撃された。同村は、ベイラから80キロ、今年6月に襲撃事件があったサヴァネ国軍武器庫から40キロの距離に位置。ニュシ防衛大臣は、今回の襲撃はレナモ側によって行われたものであると断定、銃撃戦による死傷者は出なかった旨話した。
- ・17 日 12 時 30 分頃、ドゥラカマ/レナモ党首が基地を構えているサントゥンジラから 20 キロ程離れた場所で、モザンビーク国軍とレナモ武装集団による銃撃戦が発生。この結果、レナモ側の 2 名が死亡し、6 名が拘束、これに加えて同地にあったレナモの基地が国軍により破壊、占拠された。事件当時ドゥラカマ党首はレナモ党の創始者であるアンドレ・マタンガイッサ氏のサントゥンジラでの死後 34 周年を悼むための集会を開いており、本件に関し同党首は、国軍がレナモの基地を攻撃したことは承知しているが、レナモの武装集団がそれに応戦したかどうかについては情報がなく、応戦するかどうかの許可も出していないと述べた。同氏はまた、ゲブーザ大統領との対話実現のため、マプトに出向く可能性も否定し、最悪の状況を避けるため、出来る限り基地のあるサントゥンジラに近い場所での実現を要求。
- ・17 日の襲撃事件の後, 国防軍はサントゥンジラから 25 k m離れた場所に位置するムコドゥザにあるレナモ基地を占拠した。18 日 23 時頃, レナモの武装勢力は同基地を奪還しようとムコドゥザに攻め入るが, 国防軍がこれに応戦し基地を取り戻すには至らなかった。
- ・国防軍と警察機動隊による合同部隊は、21 日 12 時 47 分頃、ソファラ州サントゥンジラにあるレナモ本部を襲撃。襲撃開始から約 1 5 分後、レナモ党基地は同部隊によって占拠された。ドゥラカマ党首を含むレナモ陣営はゴロンゴーザの山中に逃亡したと見られている。
- ・22 日 14 時 37 分、レナモ党武装集団がソファラ州のマリンゲ村一帯を占拠。
- ・26 日午前、ソファラ州シババーヴァ郡ムシュングエにて、マシャンガーベイラ間を運行していた乗り合いバスがレナモ党の武装集団と思われる集団によって攻撃され、死者1名、 重傷者4名(当館注:報道によりばらつきあり)を出す結果となった。武装集団は乗っていた乗客の持ち物を全て奪い取った後、車両に火をつけ立ち去った模様。
- ・28 日の報道で、21 日に政府軍がサントゥンジラにあった同党の基地に攻め入った際、同党の動員・宣伝担当でもあるアルミンド・ミラコ議員が国防軍による攻撃を受け死亡した模様と報じる。
- ・28 日、レナモ側は、政府側が準備していた交渉に参加せず。レナモ側は第3者による仲介を引き続き要求。
- ・29 日午前 8 時頃、ナンプラ州ラパレ行政区ナポメ村(ナンプラ市より 50km)において、同村付近の山間部にあるレナモ党ゲリラ兵の隠れ家を捜索していた国防軍と同ゲリラ部隊が銃撃戦を繰り広げ、数百名の住民が山中、或いは都市部に避難した。同村周辺はパニック状況に陥った。なお、今回の件で双方に死傷者は出なかったという。
- ・30 日午後 10 時頃、ナンプラ州において、20 名程の乗客を乗せてナンプラーメクブリ間

を移動していたトラックが、レナモの元ゲリラ兵と思われる何者かによって襲撃された。 結果として、1 名が死亡し、10 名以上が行方不明。

誘拐事件関連

- ・21 日夜から 24 時間内に、マプト市内にて誘拐事件 2 件が発生。1 件目は 21 日夜未明、
- Olof Palme 通りに所在する自宅の門前,被害者は男性,2 件目は22 日8時未明ポルトガル人学校裏門,被害者は女性。22 日時点において両事件とも誘拐者から被害者の家族へのコンタクトはなし。
- ・24 日午後 3 時未明, マプト市マランガ区にて 30 代の女性が誘拐された。誘拐犯人は AKM 銃で武装, 犯行人数は最低 2 人が目撃されており, 使われた車種はトヨタ・ランドクルーザー, ナンバーなし。ここ1ヶ月以内でマプト, マトーラ両市にて起きた誘拐事件数は 5 件に達した。
- ・29 日のオ・パイス紙の報道で、ベイラ市にて13歳の少年が誘拐犯によって殺害された 旨報道。少年の家族が誘拐犯と取り決めた身代金の受け渡し方法の詳細に関して警察に通 報したことが殺害原因とされている。誘拐犯グループは、少年が母親に助けを求めている 内容のビデオメッセージを送りつけてきていたため、少年の家族は警察への協力を決心し、 犯罪捜査警察(PIC)とコンタクトを取った数分後、誘拐犯グループから電話があり、家族 側が警察と協力したために少年を殺害するとの通報があった。26 日夜、同グループは少年 を殺害し、遺体をドンド市周辺の森の中に遺棄した。遺体は28日の朝に発見された(オ・ パイス紙)。
- ·30日, 社会活動家であり, かつてのファーストレディであったグラサ・マシェル氏は, 現在起こっている誘拐事件を止めるための意識が政府に欠如していることを非難する旨, 南アよりビデオ通話を通じてコメントを出した。本件に関し, 政府の顔が見えないことを批判し, 警察だけでなく, 政府とコミュニティーが共に問題解決のため協力すべきであるとの考えを示した (オ・パイス紙)。
- 31 日、国内での政治・軍事的な緊張の高まりと誘拐事件の増加に対する政府の無関心さへの不満から、マプトにおいて約 3 万人の人々がエドゥアルド・モンドラーネ通りより独立広場にかけてデモ行進を行った。同様のデモ行進はマトーラ市 (マプト州)、ベイラ市 (ソファラ州都) 及びケリマネ市 (ザンベジア州都) においても行われた (オ・パイス紙)。

ゲブーザ大統領のニアサ州等でのオープン・プレシデンシー

〈二アサ州〉

・18 日、ニアサ州にてゲブーザ大統領は、ルリオ大学ウナアング・キャンパスの竣工式を主宰した。同大学農業科学学部森林工学・農村開発学科(学生 37 人)第 1 期卒業式に臨席した。翌日 19 日、ニアサ州シンボニラにてゲブーザ大統領は、カオラ・バッサからの送電施設竣工式を主宰した。同日はマシェル初代大統領が搭乗していた飛行機が墜落し逝去した日であり、本件に関しゲブーザ大統領は、同事故の原因が究明されるまで当国政府は妥

協しない旨決意を表明。また、AC Matama 農産業コンプレックスを視察、同社は大豆、油、 飼料、養鶏に投資。

〈ソファラ州〉

- ・21 日、ソファラ州訪問を開始したゲブーザ大統領は、パウロ州知事より同州経済が成長の傾向にある旨報告を受けた。主要セクターは、農業、次いで工業、漁業。同日、ベイラにて集会を主宰したゲブーザ大統領へ市民から、今次レナモ武装隊による襲撃がローマ和平協定で認められた行為なのか等の質問があり、和平協定の内容開示を要請された。これに対しゲブーザ大統領は、秘密はないと断言し同協定の公表を約した。また、当国に 2 つの軍隊が存在する必要はない旨主張。22 日、ムシュングエ、23 日はニャマタンダ郡を訪れ、和平構築のために必要なのは対話である旨主張。民衆からはドゥラカマ党首との対話実現をゲブーザ大統領へ請願する声が上がった。
- ・ソファラ州遊説最終日の24日、シェンバにて開かれた記者会見においてゲブーザ大統領は、ドゥラカマ/レナモ党首の居所が判明していないことに政府が懸念している旨表明し、同党首との対話の意思があることを再度表明した。

〈マニカ州〉

- ・27 日,5 日間のマニカ州遊説の初日,マヴェンダにて演説を行ったゲブーザ大統領は, 平和を脅かす者は不道徳且つ犯罪者である旨主張。28 日はマニカ州マシャゼ郡,29 日はバルエ郡を訪問し、マシャゼ郡において参加した住民はサヴェ川架橋建設を陳情した他、ジンバブエ国境線の再確認の必要性、平和維持を訴えた。バルエ郡においては懸念事項としてアクセス道路建設、電気・水供給、中学校開校、保健所開設を陳情。
- ・30 日のシモイオでの演説にて、参加した市民は国内情勢に対する懸念、平和維持を訴えた。これらに対しゲブーザ大統領は、レナモ党首と対話する意志がある旨表明。最終日である31 日、シカンバ郡にて、シカンバ、マヴジ両ダムの改修起工式を主宰。同改修費用は約125 百万米ドル、スウェーデン、仏、ノルウェーの援助を受け、改修期間は2年間。

国会・閣議関係

- ・1日、マプトにて開かれた第34回閣議において今年1月の洪水において破壊されたガザ州中北部の道路・橋梁緊急復旧プログラムの11月開始が採択された。同プログラム予算は約180百万米ドル。また、同閣議において財務監督という新役職を採択、任務は財務管理における中央監査・監督。また、伊の国家予算支援15百万ユーロ(2013年9月締結)及び中国Exim Bank融資71.8百万ドルによる大統領府増設(2013年9月)が批准された。
- ・8日、マプトにて開かれた閣議の後インローガ商工大臣は、起業手続きが単一の申請書に統一・簡易化され、承認期間 65 日から 25 日に短縮される旨表明。また、同閣議において Corporate Business School (Post-graduate 高等教育機関) の設立案が採択された。

- ・16 日、マプトにて第 8 回通常国会が開会。今回の主な審議事項は大統領による国家教書の報告、刑罰法改正法案、弁護士協会法案、2014 年度社会経済計画案、同年度国家予算案、青年開発計画案など 30 事項以上。開会式においてマカモ国会議長は、国会がビジネス起業・拡大に便宜を図る法律を承認する意向がある旨述べた。また、同議長は国内政治に関し、政府とレナモが国家和平、民主主義、社会安全のため対話による解決へ尽力する必要がある旨言及。今会期閉会は 12 月 20 日だが、地方選挙実施のため 10 月 31 日~11 月 25 日まで中断される。
- ・17日、国会にてレヴィ司法大臣は、最近発覚した行政裁判所の資金1億7千万メティカル横流し事件に関する捜査が既に行われている旨表明。

その他

- ・4日、マプトにてローマ和平協定締結 21 周年記念式典を主宰したゲブーザ大統領は、レナモ党に対し、当国和平及び政府との二者間対話が成果を出すためにも同野党の責任と貢献が必要である旨強調した。
- ・今雨期における自然災害対策計画策定が終了した。同計画によれば、推定被災民数は 203,044 人、対策費用は 43.01 百万メティカル。今回の対策計画においては障害を持つ市民 の救助を優先するよう災害対策管理責任者の意識を高める。
- ・去年6月に開始されたマニカ州マヴジ~ベイラ間送電線域20万平方メートルの地雷除去活動は、これまでに10.7万平方メートルが完了。残り9.3万平方メートルは来年3月までに終了する予定。実施機関はHallo Trust。

【外交】

ゲブーザ大統領ウガンダ訪問

・8 日より、ゲブーザ大統領はウガンダ・カンパラ入り。今次訪問にニュシ国防大臣、グンダナ大統領府社会問題担当大臣、バンゼ外務協力副大臣が同行。バンゼ外務協力副大臣によれば、同訪問はウガンダ独立 51 周年記念式典参加、二国間協力関係強化(特に農業、教育、保健分野)を目的とするとのこと。10 日、ウガンダ訪問終了後の記者会見においてゲブーザ大統領は、ウガンダとの協力関係強化を目的とする二国間合同作業委員会設立意向を表明。また、ムセヴェニ同国大統領がモザンビークの石炭を火力発電のため輸入する意向を表明したが、具体化のために事前調査が必要である旨述べた。

ヴァキナ首相のアンゴラ訪問

・27 日より、ヴァキナ首相はアンゴラを訪問。同訪問の目的は二国間友好・協力関係強化を目的とし、バンゼ外務協力、サイーデ運輸通信各副大臣が同行。28 日、ルアンダにてヴァキナ首相は、ドズ・サントス・アンゴラ大統領へ表敬。同表敬についてバンゼ外務協力副大臣は、両者は政治・経済・社会に関する意見交換を行った他、二国間協力強化に合意

した旨表明。

その他

- ・8日, マプトにてスウェーデン副首相来訪に際しエドゥアルド・モンドラーネ大学が主催したモザン ビークの発展に関するセミナーにおいて当国経済開発促進のためにはインフラ投資, 教育拡充が 重視されるべきであると指摘された。同訪問の目的は二国間貿易の促進, スウェーデン企業の 投資可能性の模索。
- ・10~13 日, ワシントンにて開かれる IMF・世銀年次会合にシャン財務, クエレネイア企画開発各大臣, ゴヴェ中央銀行総裁が出席。当国代表は, 世銀アフリカ部理事及び IFC 理事と会談する他, 英連邦財務大臣会議にも出席する予定。

3. 経済

天然ガス関係

・オクアーネ・モザンビーク炭化水素公社(ENH)社長によれば、過去10年間で国内のガス消費量は5%から20%に増加しており、パンデやロヴマにて生産開発される天然ガスの国内消費促進のための投資拡大が本格化している。2004年以降、Mozal 他電力企業からの需要が増加、レサノ・ガルシア発電所も天然ガスを利用。2018年のロヴマ沖天然ガス生産の開始後は、印、中国、韓国、日本への輸出が見込まれている。また、ロヴマ沖0n Shoreプロジェクト(天然ガス液体化燃料プラント建設)に米Bechtel社、日本JGC社と米Fluor社のコンソーシアム、日本千代田加工社と米 CB&I社のコンソーシアムが応札、Off Shoreプロジェクト(海底パイプライン敷設)においては仏 Subsea7社、仏 Technip社、米MacDermoth社が応札している。

インフラ・道路

- ・現在、建設中のナカラ国際空港が完成した際には当国北部地域の観光促進に資すると期待される。同空港の工費は 177 百万米ドル、完成は 2014 年 8 月の予定。
- ・3 日午後 4 時未明,ベイラ港からザンビア・ルサカに向けて肥料 1,050 トンを輸送する貨物列車が出発,マシパンダ線からジンバブエを通って同国入りする。ザンビアへの鉄道輸送は 25 年ぶりに再開。
- ・2011 年 4 月に建設が開始されたテテ市とモアティーゼ郡を結ぶ新橋梁(長さ 715 メートル、幅 14.8 メートル)は最終工期に入った。工費は約 105. 26 百万ユーロ、マラウィ、ジンバブエ各国境への道路計 260 キロメートルの改修も含む。

鉱物資源

・3 日、マプトにてビアス鉱物資源大臣と Midwest、Rio Tinto 各社との間で炭鉱開発プロジェクト契約がそれぞれ署名された。Midwest 社の投資額はヌコンデジ炭鉱に 14 億 1634 万

米ドル、Rio Tinto 社はザンベジ炭鉱に33億ドル。

- ・鉱物資源省は、当国鉱物資源調査に関する情報を掲載したウェブ・サイト (http://portals.flexicadastre.com/Mozambique/EN/) を発表した。
- ・ナンプラ州モゴヴォラス郡ルルティにて世界で最も価値があるとされるトルマリン (turmalina paraíba) の存在が確認中。 調査を行っているのは南ア企業 STL Mining 社。

農業

- ・15 日、マプトにてビアス農業省 ProSAVANA コーディネーターは、同プログラムに関する記者会見を開き、当国政府が市民社会、特に小農の土地保有を主張しているモザンビーク全国農民組合(UNAC)を ProSAVANA プログラムに含める重要性を認めている旨表明。また、ビアス氏は、これまで 2 度に亘って UNACへ出向き、同プログラムの説明を行っている旨述べた。対象地域面積に関する質問に対しビアス氏は、面積の大きさではなく対象地域内農家の生産能力・収入向上を重視している旨述べた。ProSAVANA は、2011 年閣議において採択された農業セクター開発戦略計画 (PEDSA) の枠内において実施される。
- ・14日(注:報道のまま),日本政府は、農業省国家土地・森林局に約7百万米ドル相当の森林管理機材を寄与した。同機材は、衛星管理システムや車両20台を含み、森林保護のみならず地域コミュニティの貧困削減への貢献も期待される。橋本大使は、同援助の目的はハイテク機材の導入による森林破壊・CO₂削減対策に加え森林保全を重視している旨述べた。また、JICAが森林保全政策アドバイザーを当国政府へ派遣。
- ・23 日, ケリマネにて開かれた第 3 回全国大豆に関する会議において TechnoServe 社は,機械化農業,灌漑システムの拡充,小農を大農に育てることにより,現在の栽培面積 35,000 ヘクタールを 70,000 ヘクタールへ拡大可能であると指摘。SADC 域内の大豆需要に対し不足量は 2.1 百万トン,現在,伯,アルゼンチンから輸入。

その他

- ・世銀報告による Doing Business 2014 によれば、モザンビークのランク付けは 189 カ国中 139 番目 (前年 142 番目)。
- ・マプト回廊ロジスティック・イニシアティブ社は、モザンビークと南ア両政府がレサノ・ガルシア国境 One Stop Boarder プロジェクトの効果的な実施を迅速化させる必要がある旨主張。モザンビークは既に批准したが、南ア政府はまだ批准していないのが現状。